

『2014 年度学生生活実態調査報告書』刊行にあたって

学生センターでは 2007 年度から「学生生活実態調査」を継続して実施しています。毎年ほぼ同様の質問項目を設けていますので、法政大学における学生生活の変化を知ることができます。このような長年にわたる調査は、法政大学としては他に例をほとんど見ないユニークなものです。

学生生活の変化を知ることができるとは言え、学生生活が毎年大きく変化していることはあまり見うけられません。とは言うものの、リーマンショックとその後の景気の停滞を反映して、2008 年以降数年に渡って「悩み・不安」の内容として「進路・就職」の悩みが 70%程度の高い水準にあった例もあります。数字の上ではさほど大きな変化が見られないものの、その数値の背後に大学生活を送る上で気をつけねばならない事柄が隠されていることもあります。今年度の数値をたどりながら少し見てみたいと思います。

まず、アルバイトについて見てみましょう。「アルバイトをしたことがあるか」という問いについては 84.4%の学生が「ある」と答えています。うち「年間を通して」アルバイトをしている学生は 86.2%であり、過去最高になっています。これはほとんどの学生が恒常的に学業と並行してアルバイトを行っていることを意味しています。また、平均して 1 か月間に 40～50 時間を割き、4～5 万円の収入を得ています。学生がアルバイトに従事することは社会的な経験を積むことにも繋がり、必ずしも悪いことではありませんが、アルバイトの内容によっては問題となることがあります。簡単なアルバイトとして紹介されながら、実は犯罪の一端を担ぐことになってしまったケースが残念ながら見られます。また、収入を求めて時給の良いアルバイトを選んだ結果、週 3～4 日の深夜に及ぶ勤務で講義に出席できず、単位を落として留年してしまった例も見られます。2012 年度から大学設置基準に従い進級規定が改定された学部が多く、進級のためには毎年一定程度の単位をとる必要があり、来年まとめて単位をとるからこの 1 年間はアルバイト三昧で過ごそうというわけにはいかなくなりました。むろん、アルバイトをすることがすぐに留年に結びつくわけではありませんが、学業との両立を考えながらアルバイトを選ぶことがますます重要になってきています。

次に奨学金を見てみましょう。奨学金を必要としている学生は 40.9%となっており、ピークであった 2010 年度の 50.0%より 9 ポイントほど低下しています。また、実際に奨学金を受けている学生は 27.8%で、このところ約 3 割の学生が奨学金の受給者となっています。奨学金を必要としている学生 40.9%との差は 13.1 ポイントですが、この数値は 2007 年度には 22.1 ポイント (45.1%－23.0%) でした。奨学金を必要としないと答えた学生は奨学金を受給していないと見なすならば、この間に 9 ポイントの改善となっており、以前

に比べれば奨学金を必要とする学生が奨学金をもらえる確率が高まっているように見えます。しかし、奨学金には給付型と貸与型があり、貸与の場合は卒業後の返済に窮するケースも見られるようになってきました。その意味で、数字の上では以前に比べ必要な学生に奨学金が行き渡るようになってきているとは言え、その内容を注意して見ていく必要があると言えます。

そのほか、悩み事では、進路・就職、成績・単位、友人・異性関係が上位を占めていますが、学生相談室で悩み事の相談に応じているのを知っている学生は 52.8%にとどまっており、相談室の認知度をもっと高めたいところです。また、ボランティア活動を行ったことのある学生も 20.6%にとどまっており、ボランティアセンターの活用が期待されます。このように、学生生活実態調査を見る限り、学生センターとしても取り組まねばならない課題がまだまだあることがわかります。学生生活支援の基礎資料の 1 つとして、本調査がお役に立てば幸いです。

2015 年 2 月

学生センター長 横内正雄